

ぎふ農業会議だより

◆ 農大校を専門職業大に移行-「経営者層」要請へ-

農水省と文部科学省は農業大学校について、政府が創設を目指す実践的な職業教育を行う「専門職業大学（仮称）」への移行を促す。就農に直結する内容を学びながら、大学と同等の学位を得られるようにする。専門職業大学の創設に必要な法改正を今国会で行いたい考えで、平成32年4月には第1号となる農業の専門職業大学が誕生する見通し。

◆ 全農高でGAP取得へ - 教員研修や実習支援 -

農水省と文部科学省は全国の農業高校を対象に、国際水準の農業生産工程管理（GAP）認証取得の支援に乗り出す。4月から教員向けの研修や専門家派遣などを始め、認証取得に必要な実践的な教育を後押しする。

◆ 土地改良法改正案を決定 - 基盤整備の負担不要、農地バンク借り受け優遇 -

農地中間管理機構（農地バンク）が借り受けた農地に限り、農家負担なしに基盤整備できる優遇制度の創設が柱となる。優良農地の整備と担い手への集積を加速させる狙い。

◆ 平成29年度「産地交付金」の予算枠2段階で配分 - 戦略作物拡大に備え -

転作作物に対する助成の1つで、都道府県が自由に使い道を決められる「産地交付金」について、29年度の配分方法として、当初配分は8割にとどめ、残り2割は秋に配分する。ただ、残り2割は飼料用米や麦・大豆などの戦略作物が予想を超えて拡大した場合、この助成に回す。

◆ 外国人農業就労を解禁 - 自民、特区法改正案了承 -

農業分野では、日本で農業の技術実習を終了した外国人について、派遣による農業経営体への就労を特区に限り認める。技能実習では認められていない農産加工にも携わることができる。

◆ 日本農業は保護手厚い - WTO対日審査報告書 -

世界貿易機関（WTO）は日本の貿易政策に関する審査報告書を公表し、農業分野について「手厚く保護されている」と懸念を表明した。報告書は、日本の農産物の消費者価格は保護政策がなかった場合に比べ、7割ほど高くなっていると分析した。

◆ 農地転用規制 - 売却益の課税強化 -

商業用地や宅地に転用した農地の売却益を課税などで徴収し、地域の農業振興に充てる制度の創設が柱。転用で得られる農家の利益を抑え、担い手の農地集積を促す狙いで、今後は制度設計が焦点となる。

平成29年4月14日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

平成29年4月14日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県ソクツク庁舎、058-268-2527 (担当; 富田)

農業委員会長よりひとこと

128歳を迎える東白川村の農業委員会

東白川村農業委員会 今井 俊郎 会長

東白川村はこの7月で128歳になります。

標高250メートルから650メートルの谷合に農地が点在する典型的な山間地です。農業は、お米、夏秋野菜、お茶、それに和牛を加えた四大品目に代表されます。農家は460戸あまりで平均耕作面積は20～30アールとなっています。

そんな中であって、近年、新規に村で農業を始めた人が11名と、こんな地域だからこそできる農業をと希望を抱いて住まわれるようになっていきます。

現在の村の高齢化率は40パーセントを超え、岐阜県下一位で全国の高齢化社会への先駆的存在である本村の悩みは、これから急増するであろう人の手が入らなくなる遊休農地・荒廃農地を誰が如何に防ぐかにあります。

現在の農業委員会は15名で、総務小委員会と地域振興小委員会を組織し、任期ごとの取り組み課題を明確にして活動を続けてきました。地域振興小委員会では、兼業農家が多い地域の特性を考慮し、比較的手間のかからない「そば」を振興作目として選定し、圃場づくりから収穫後のそば打ち（食べる）までを実践し、村の最大のイベント「秋フェスタ」において栽培暦とそばの実の配布を希望者に行っています。写真（左）は、そば打ち会の模様です。こうした地道な取り組みを続けていますが、7月20日からは、また新しい体制で委員会活動が始まります。時代を読み、新旧の融和を図りながら美しい景観を後世に守り繋ぐ取り組みの更なる展開が期待されています。



農業会議3月常設審議委員会の開催

－農地転用諮問94件、約129千㎡について意見答申－

農業会議は3月14日、ぎふホテルパークにおいて常設審議委員会を開催した。

この会議では、権限移譲市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行った。

3月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

指定市及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	1件	2,272m ²	4件	1,739.24m ²	5件	4,011.24m ²
羽島市農業委員会	1件	185m ²	0件	0m ²	1件	185m ²
各務原市農業委員会	1件	525m ²	5件	1,696m ²	6件	2,221m ²
大垣市農業委員会	3件	1,006m ²	3件	10,925.6m ²	6件	11,931.6m ²
揖斐川町農業委員会	1件	2,870m ²	8件	13,917m ²	9件	16,787m ²
大野町農業委員会	1件	1,295m ²	3件	1,545m ²	4件	2,840m ²
池田町農業委員会	1件	603m ²	7件	8,198m ²	8件	8,801m ²
川辺町農業委員会	0件	0m ²	1件	950m ²	1件	950m ²
白川町農業委員会	2件	1,025m ²	7件	7,054m ²	9件	8,079m ²
郡上市農業委員会	3件	1,389m ²	16件	13,047.04m ²	19件	14,436.04m ²
高山市農業委員会	5件	3,604.3m ²	11件	2,523.85m ²	16件	6,128.15m ²
飛騨市農業委員会	1件	912m ²	3件	930.38m ²	4件	1,842.38m ²
計	20件	15,686.3m ²	68件	62,526.11m ²	88件	78,212.41m ²

指定市及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
山県市農業委員会	0件	0m ²	1件	7,828m ²	1件	7,828m ²
神戸町農業委員会	0件	0m ²	1件	17,833m ²	1件	17,833m ²
可児市農業委員会	0件	0m ²	1件	3,709m ²	1件	3,709m ²
関市業委員会	0件	0m ²	1件	10,696m ²	1件	10,696m ²
中津川市農業委員会	0件	0m ²	2件	10,568.34m ²	2件	10,568.34m ²
計	0件	0m ²	6件	50,634.34m ²	6件	50,634.34m ²

市町村農業委員会等から説明を受けた後の審議の結果、許可相当として12市町農業委員長等に答申した。

なお、3月諮問分のうち3,000 m²超の大規模転用案件の恒久転用は4件(22,105.34 m²)、一時転用案件は2件(28,529 m²)。

米政策の着実な実行に向けた意見交換会に出席

3月16日(木)、名古屋農林総合庁舎第2号館において標記会議が東海農政局により開催され、全体で30名、岐阜県から5名、本会議から松浦主任が出席した。項目として、国による生産数量目標の配分がなくなる平成30年産以降の各県の需給調整取り組み状況について意見交換した。

農委員会事務局長・担当者会議の開催

農業会議は3月17日（金）、ふれあい福寿会館において標記会議を開催し、各農業委員会、農林事務所、県農村振興課等全体で74名、農業会議から羽賀事務局長他5名が出席した。冒頭、県農村振興課の亀山課長から「来年度の県予算は、3つの施策（多様な担い手づくり、売れるブランドづくり、住みよい農村づくり）を柱に推進。新たにアグリチャレンジ支援センターを設置。今年7月に35農業委員会で改選、万全な対応をお願いしたい」との挨拶があった。

続いて項目として、1. 農地法関連業務等の留意事項について（1）平成29年度の農地転用諮問スケジュール、（2）資金証明について（県農村振興課 田島主査）、（3）補助事業の会計処理について（県農村振興課 高橋主査）、2. 農業委員会の新体制への移行について（1）農地利用最適化交付金の活用について（県農村振興課 高橋主事、堀口次長）、（2）農業委員会と農地利用最適化推進委員の選任について（堀口次長）、3. 平成29年度県農政部関係予算の概要について（県農政課 高木技術総括監）、4. 農地中間管理事業の推進等について（農畜産公社 榎田部長）、5. ぎふ農業法人ナビについて（田中課長）、6. その他（1）平成29年度農業会議の意見書について（西川参事）（2）「ぎふ農業委員会活性化大作戦」の後期対策の実績報告について（西川参事）（3）当面の行事予定について（西川参事）協議した。

相続税納税猶予制度等相談員養成研修会に参加

3月23・24日（木・金）、東京・都市センターホテルにおいて標記研修会が全国農業会議所により開催され、全体で29名が参加し、本会議から伊藤主事が出席した。

冒頭、全国農業会議所農政・担い手対策部長の植田智己氏から「生産緑地が貸借された時の取扱など、都市農業税制の検討がされているところ。平成30年には生産緑地の全体の8割が30年を超え、この時の納税猶予をどうするかなどの課題がある。本研修会では、農業委員会からの納税猶予制度の問い合わせに対応するため、専門知識を持つ相談員を養成するために開催し、研修を通じて必要な知識を得てほしい。」との挨拶があり、続いて（1）平成29年度農林関係税制改正の概要について（2）相続税納税猶予制度、相続財産に係る譲渡所得税及び概算相続税額の計算方法（全国農業会議所専門相談員 原修吉氏）についてを研修した。

東海管内各県農業法人協会等との意見交換会に出席

3月24日（金）、名古屋農林総合庁舎第2号館において標記会議が東海農政局により開催され、全体で15名、本県から法人協会の代表者として大西県農業法人協会会長、比較的最近法人化した代表者として㈱アグリードの安藤社長、本会議から堀口次長が出席した。参加法人の概要、喫緊の課題等について意見交換した。

「ぎふ農業法人ナビ」運用開始

岐阜県農業会議は、3月29日に県内約600の農業法人の情報を発信するホームページ「ぎふ農業法人ナビ」を開設した。都道府県単位でここまで多くの法人を紹介するホームページは全国的にも進んだ取り組み。

農業法人の概要や求人情報を地域別・作物別に検索できることが特徴。就農希望者はホームページ上から求人情報の申し込みができる。経営者は、マイページから社員・パート募集や法人のPRがいつでも更新でき、登録した法人には、県や農業会議、関係機関などから研修、雇用助成などの最新情報が伝えられる。

この4月からは、同県農畜産公社内に県、農業会議、JAグループ、地銀などの出向職員等で構成する「ぎふアグリチャレンジ支援センター」が設置され、同ホームページを核に、担い手支援対策をさらに加速させる。

「ぎふアグリチャレンジ支援センター」開所式に出席

県、ぎふアグリチャレンジ支援センターは4月3日（月）、県シンクタンク庁舎において標記開所式を開催し、古田知事、平工農畜産公社理事長、本会議の鷺見会長ら関係者60人が出席した。古田知事からは「5年間で担い手2000人を増やす、取り組みの最前線として期待している」と挨拶があった。「ぎふアグリチャレンジ支援センター」は、県、本会議、JA、金融機関からスタッフの派遣を受け、24人体制で発足し、就農相談や農地情報の提供、資金など幅広い分野の相談の窓口を一元化した。



開所式の様子（古田知事の挨拶）



看板を掲げる古田知事と平工理事長

◆「農の雇用事業」今後の募集スケジュール

平成29年度「農の雇用事業」の今後の募集については、下記のとおり実施する。

【平成29年度募集スケジュール（予定）】

募集回	募集期間	研修期間	正社員採用期間日
H29第2回	H29.4.10～H29.5.12	H29.8.1～H31.7.31	H28.8.1～H29.4.1

H29第3回	H29.6.19～H29.8.10	H29.11.1～H31.10.31	H28.11.1～H29.7.1
H29第4回	H29.10.10～H29.12.1	H30.2.1～H32.1.31	H29.2.1～H29.10.1

詳細は農業会議ホームページで確認ください。

平成27～28年度農業者年金加入状況

月	加入人数（市町村名）	
	平成27年度	平成28年度
4月	5人（中津川市3人、高山市2人）	1人（高山市）
5月	0人	1人（本巣市）
6月	3人（岐阜市2人、海津市1人）	5人（恵那市1人、高山市4人）
7月	5人（羽島市1人、本巣市2人、白川町2人）	0人
8月	1人（恵那市）	0人
9月	2人（海津市1人、美濃加茂市1人）	1人（岐阜市）
10月	1人（羽島市）	3人（岐阜市1人、各務原市1人、恵那市1人）
11月	2人（岐阜市1人、高山市1人）	3人（岐阜市1人、大野町1人、飛騨市1人）
12月	1人（高山市）	0人
1月	3人（郡上市1人、中津川市1人、飛騨市1人）	3人（郡上市1名、中津川市1名、下呂市1名）
2月	2人（中津川市1人、恵那市1人）	3人（高山市）
3月	3人（郡上市1人、中津川市1人、高山市1人）	7人（岐阜市1名、笠松町1名、大垣市1名、海津市4名）
累計	28人 （H27年度目標：54人）	27人 （H28年度目標：52人）

今後の主な会議・研修会等の予定

月／日	会議・研修会名等
4/19	農政・担い手対策事業（担い手）主任者会議（東京・主婦会館プラザエフ）
4/19	農政・担い手対策事業（農政）主任者会議（東京・主婦会館プラザエフ）
4/19	農地・組織対策事業主任者会議（東京・主婦会館プラザエフ）
4/26～27	新規就農・人材対策事業主任者会議（東京・主婦会館プラザエフ）
4/27	新任農業者年金担当者及び新任農業委員会担当者研修会（OKBふれあい会館）
5/8～9	都道府県農業会議事務局長会議（東京・弘済会館）
5/12	都道府県農業会議会長会議（東京・主婦会館プラザエフ）
5/25～26	新聞・出版中日本ブロック会議（石川県）

5/29	全国農業委員会会長大会（東京・文京シビックホール）
6/28	第70回通常総会（東京・都市センターホテル）
11/30	全国農業委員会会長代表者集会（東京・メルパルクホール）

※各種講座・会議などの詳細問い合わせ等は、農業会議事務局へお問い合わせください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書	
・ 2017年版 日本農業技術検定過去問題集2級	(29-02 A5判 1,080円)
・ 2017年版 日本農業技術検定過去問題集3級	(29-01 A5判 1,080円)
・ 新たな農委会のかたち	(28-34 A5判 600円)
・ 改訂6版 農業委員会業務推進マニュアル	(28-54 A4判 7,200円)
・ 改訂2版 農業経営基盤強化促進法一問一答集	(28-53 A5判 2,300円)
・ 改訂6版 農業経営基盤強化促進法の解説	(28-52 A5判 3,600円)
・ 農家のための経営継承の法律問題	(28-49 A5判 500円)
・ 農業委員・推進委員活動マニュアル	(28-25 A4判 600円)
・ 新・日本農業の実際知識 - 希望もてる日本農業-	(28-42 新書判 1,000円)
・ 今こそ農業委員会に女性の力を！(リーフ)	(28-51 A4判 75円)
・ 平成29年度経営所得安定対策と米政策(パンフ)	(28-41 A4判 105円)
・ 農業振興地域制度のあらまし(リーフ)	(28-47 A4判 90円)
・ 収入保険制度の導入が決定されました(リーフ)	(28-50 A4判 45円)